



2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-6631-0000

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日 2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	11,298	8.5	358	62.5	215	74.0	632	32.0
2022年6月期	12,356		957	10.6	831	7.9	478	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	44.08		12.1	2.7	3.1
2022年6月期	33.38		10.1	10.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,263	5,477	66.2	381.87
2022年6月期	7,686	4,910	63.8	342.39

(参考) 自己資本 2023年6月期 5,477百万円 2022年6月期 4,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	68	1,301	98	3,089
2022年6月期				

(注) 当社は、2022年6月期は連結業績を表示しておりますが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		4.00	4.00	57	11.9	1.2
2023年6月期		0.00		4.00	4.00	57	9.0	1.1
2024年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		8.9	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 当社は、2024年6月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	14,717,350 株	2022年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2023年6月期	374,715 株	2022年6月期	374,715 株
期中平均株式数	2023年6月期	14,342,635 株	2022年6月期	14,342,635 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料については、2023年8月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年3月22日付で連結子会社であった株式会社シカタの全株式を譲渡したことに伴い、第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。

当事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナの感染症法上の位置づけが5類へ移行し、移動制限の緩和等が行われたことにより、経済活動は個人消費を中心に緩やかに上向きに転じています。一方、仕入価格の高止まりや、急激な円安の進行等により、国内外における経済の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当事業年度における売上高につきましては、年末商戦においては福袋が完売するなど好調に推移していましたが、春先以降、外出機会の増加から、トラベル商品、水筒・ボトル等アウトドア関連商品は売上を伸ばす一方、キッチン家電商品においては、巣ごもり需要が落ち着きを見せたことから、売上を伸ばすことはできませんでした。また海外販売においては、これまで中華圏の販売は代理店に販売戦略を任せて進めてまいりましたが、さらなる売上拡大を図るため直接販売に切り替えるための準備をしており、切り替えの段階において一時的に売上が下がりました。『BRUNO』ブランド商品の売上高は今年になって発売した焼肉やグリル料理で気になる油はねや煙・ニオイの悩みを解決した新しいホットプレート「グリルホットプレート」も売上に貢献いたしました。前述の通り巣ごもり需要が落ち着き、海外販売戦略の見直しなどの影響もあり、『BRUNO』の売上高は前期比87%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「トラベルバック」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前期比126%と拡大しました。

これらの結果として、当社の売上高は11,298百万円となりました。

営業利益につきましては、倉庫統合等コスト削減に努め、前期に比べて4億円ほどコストを削減いたしました。記録的な円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響やシカタ社を被取得企業とする企業結合に関する会計処理の修正などの影響もあり、358百万円となりました。

経常利益につきましては、215百万円、当期純利益につきましては、子会社株式売却益301百万円、また今後の業績を保守的に勘案し当事業年度末における繰延税金資産を321百万円の取り崩したこともあり632百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、国内販売においては、販路拡大を進めている量販店の売上が拡大、またTV通販・SPの売上も前年を上回りました。Eコマース販売を主とする得意先および専門店を有する得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売は、前述の通り中華圏における販売体制の見直し等の影響もあり売上が減少いたしました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は5,572百万円、営業利益は781百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、ギフトカタログ販売開始し、好調に推移しております。また、コラボレーション企画商品、新規向けの広告を強化するなど各種施策を実施いたしました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前期比86%と下回りました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前期比94%と下回りましたが、ギフト売上の増加により「カタログ」「水筒・ボトル」関連の売上が拡大。旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大、外国人客の売上も伸びたことにより、多くの既存店売上高は前年を上回り、また一時閉店しておりましたトラベルショップ成田店も2023年2月より営業開始いたしました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は5,588百万円、営業利益は725百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高は137百万円、営業利益は137百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の残高は、8,263百万円（前事業年度末は7,686百万円）となり、576百万円増加しました。

流動資産は、7,642百万円（前事業年度末は5,568百万円）となり、2,074百万円増加しました。これは現金及び預金の増加（1,147百万円）、未収還付法人税等の増加（490百万円）及び商品及び製品の増加（108百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、620百万円（前事業年度末は2,117百万円）となり、1,497百万円減少しました。これは無形固定資産の増加（43百万円）があったものの、有形固定資産の減少（61百万円）及び投資その他の資産の減少（1,478百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,254百万円（前事業年度末は2,105百万円）となり、149百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少（430百万円）、未払法人税等の減少（104百万円）等があったものの、短期借入金の増加（641百万円）及び買掛金の増加（76百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、531百万円（前事業年度末は669百万円）となり、138百万円減少しました。これは長期借入金の減少（131百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,477百万円（前事業年度末は4,910百万円）となり、566百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（574百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,147百万円増加し、3,089百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は68百万円となりました。これは主に税引前当期純利益（486百万円）等により資金が増加したものの、株主関連費用の支出（111百万円）、売上債権等の減少（103百万円）、棚卸資産の増加（59百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、1,301百万円となりました。これは、短期貸付金の純増額（400百万円）及び子会社株式取得による支出（134百万円）等による資金の減少があったものの、子会社株式売却による収入（1,801百万円）等による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは、短期借入金の純増額（641百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（561百万円）及び配当金の支払いによる支出（57百万円）等による資金の減少があったものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年6月期
自己資本比率 (%)	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況にあり、急激な円安や、原油・原材料価格の高騰など、仕入価格に大きな影響を受ける製造業には厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは売上高150億円、営業利益10億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

売上高においては旅行需要の回復に伴いトラベル商品『MILESTO』の売上が期待できるとともに、『BRUNO』ブランド商品において、家外でも使用できるようなキッチン関連商品及び当社の強みである高いデザイン性を活かした美容家電・雑貨に新規参入することで、今後もより一層売上が期待できると考えております。また、増加基調が続いている外国人観光客によるインバウンド売上も大きく伸ばしております。加えて、これまで実施してきた物流改善等によるコスト削減効果により利益改善ができるものと考えております。今後の商品戦略においては、当社の強みである商品企画及びデザイン力を活かし、コラボレーション商品の開発、販路別の商品開発による販売機会の拡大を進めてまいります。さらに、新たなカテゴリーとして本格進出する美容家電分野につきましては、子会社化する株式会社ジャパングャルズ美容家電分野の技術力と当社のデザイン力・ブランド力・マーケティング力を活かし、市場にインパクトのある商品開発を行ってまいります。

また、今後の販路戦略は、海外販売におきましてこれまでの代理店中心の販売から、当社主導でマーケティングを立案・実施する体制へ転換し、海外市場におけるブランド力強化、模倣品対策等の管理面の強化により飛躍的に売上を伸ばしてまいります。これまで大幅に売上拡大してきたEコマースにおいては、既存顧客の購入回数を増やすために、顧客管理を強化し適切な情報発信等の施策を実施することで売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、『BRUNO』、『MILESTO』のブランド認知向上のために、効果的な広告宣伝・販売促進を見極め、戦略的に進めてまいります。

以上の成長戦略を実行し、粗利率の高い自社オリジナル商品の売上拡大を図ることで、収益拡大に取り組んでまいります。

なお、当社は、2023年7月28日付「株式会社ジャパングャルズの株式取得（子会社化）による美容家電分野への本格参入に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2023年7月31日付でジャパングャルズ株式会社を子会社化いたしました。これに伴い、2024年6月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。

2024年6月期の連結業績に関しては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942	3,089
受取手形	69	161
売掛金	1,014	931
商品及び製品	2,189	2,297
原材料及び貯蔵品	44	39
前渡金	122	81
前払費用	60	117
未収還付法人税等	—	490
返品資産	4	4
その他	125	431
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,568	7,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58	26
工具、器具及び備品（純額）	38	37
リース資産（純額）	0	0
その他（純額）	42	13
有形固定資産合計	139	77
無形固定資産		
のれん	—	32
ソフトウェア	16	15
リース資産	11	4
商標権	8	27
意匠権	2	1
その他	0	0
無形固定資産合計	39	82
投資その他の資産		
関係会社株式	1,598	—
出資金	0	0
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	18	7
繰延税金資産	154	320
その他	168	131
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,939	460
固定資産合計	2,117	620
資産合計	7,686	8,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220	154
買掛金	243	319
短期借入金	561	1,203
1年内返済予定の長期借入金	561	131
未払金	297	298
リース債務	8	3
未払費用	23	20
前受金	0	0
預り金	7	14
未払消費税等	9	32
未払法人税等	104	—
賞与引当金	50	25
リコール損失引当金	1	1
契約負債	7	42
その他	8	7
流動負債合計	2,105	2,254
固定負債		
長期借入金	634	503
リース債務	8	4
その他	27	24
固定負債合計	669	531
負債合計	2,775	2,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金		
資本準備金	1,818	1,818
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,656	2,231
利益剰余金合計	1,656	2,231
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,902	5,477
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	8	—
評価・換算差額等合計	8	—
純資産合計	4,910	5,477
負債純資産合計	7,686	8,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,424	4,349
製品売上高	7,802	6,811
手数料収入	129	137
売上高合計	12,356	11,298
売上原価		
商品期首棚卸高	955	742
合併による商品受入高	—	44
当期商品仕入高	2,123	2,456
合計	3,079	3,244
商品他勘定振替高	33	33
商品期末棚卸高	742	916
商品売上原価	2,303	2,293
製品期首棚卸高	634	1,446
当期製品製造原価	4,709	3,805
合計	5,343	5,252
製品他勘定振替高	41	55
製品期末棚卸高	1,446	1,380
製品売上原価	3,856	3,816
売上原価合計	6,159	6,109
売上総利益	6,197	5,189
販売費及び一般管理費	5,239	4,830
営業利益	957	358
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	—	12
その他	30	8
営業外収益合計	34	24
営業外費用		
支払利息	29	26
株主関連費用	98	111
その他	31	29
営業外費用合計	159	168
経常利益	831	215
特別利益		
子会社株式売却益	—	301
その他	—	0
特別利益合計	—	301
特別損失		
減損損失	66	29
その他	0	1
特別損失合計	67	30
税引前当期純利益	764	486
法人税、住民税及び事業税	245	16
法人税等調整額	40	△162
法人税等合計	285	△146
当期純利益	478	632

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,509	1,818	1,818	1,234	1,234
当期変動額					
剰余金の配当				△57	△57
当期純利益				478	478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	421	421
当期末残高	1,509	1,818	1,818	1,656	1,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△82	4,480	0	0	4,481
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
当期純利益		478			478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7	7	7
当期変動額合計	—	421	7	7	429
当期末残高	△82	4,902	8	8	4,910

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,509	1,818	1,818	1,656	1,656
当期変動額					
剰余金の配当				△57	△57
当期純利益				632	632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	574	574
当期末残高	1,509	1,818	1,818	2,231	2,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△82	4,902	8	8	4,910
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
当期純利益		632			632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	△8	△8	△8
当期変動額合計	—	574	△8	△8	566
当期末残高	△82	5,477	—	—	5,477

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	486
減価償却費	115
減損損失	29
のれん償却額	2
子会社株式売却損益 (△は益)	△301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	26
株主関連費用	111
売上債権の増減額 (△は増加)	103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56
その他	115
小計	543
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△400
子会社株式の取得による支出	△134
子会社株式の売却による収入	1,801
その他	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641
長期借入金の返済による支出	△561
配当金の支払額	△57
その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,942
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14
現金及び現金同等物の期末残高	3,089

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAP i NSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産229百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャンネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュース等のデザインに関する事業活動も行っております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業及び小売業は、時計や家電等デザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等を扱う事業であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	4,724	—	—	4,724	—	4,724
海外販売	848	—	—	848	—	848
店舗	—	2,012	—	2,012	—	2,012
E C・通販	—	3,575	—	3,575	—	3,575
その他	—	—	137	137	—	137
顧客との契約から生 じる収益	5,572	5,588	137	11,298	—	11,298
外部顧客への売上高	5,572	5,588	137	11,298	—	11,298
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,572	5,588	137	11,298	—	11,298
セグメント利益	781	725	137	1,643	△1,284	358
セグメント資産	2,377	1,446	5	3,830	4,432	8,263
その他の項目						
減価償却費	47	57	—	104	10	115
減損損失	—	29	—	29	0	29

のれんの償却額	2	—	—	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23	43	—	67	27	94

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,284百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	342.39円	381.87円
1株当たり当期純利益	33.38円	44.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	478	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	478	632
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年6月30日)	当事業年度末 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,910	5,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,910	5,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,342,635	14,342,635

(重要な後発事象)

(株式会社ジャパングヤルズの株式取得(子会社化))

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、株式会社ジャパングヤルズ(以下「JG」といいます。)の全株式を取得して子会社化すること(以下「本株式取得」といいます。)を決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月31日付でJGの全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジャパングヤルズ
事業内容	美容全般企画開発・各種商品企画OEM(オリジナル)・化粧品製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開してまいりました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で323万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、同ブランドを代表する商品の一つとして定着しております。

一方、JGは、1992年の設立以来、超音波美容機を主軸に、その他美容機器の製造販売及び医薬部外品、化粧品の製造販売の事業を営んでおります。JGは、美容マスク全自動製造機を導入し、医薬部外品製造許可、ISO9001を取得するなど、お客様に満足していただける品質の高い商品の企画・開発・製造・販売を行っております。特に超音波美顔器の分野においては先駆者として高いシェアを誇っており、お客様からの高い評価を得ております。

当社は、従来、上記のとおりキッチン家電を軸に「BRUNO」ブランドの市場認知を高めてきたところ、特にデザイン性の高いキッチン家電に女性のお客様から高い評価を得てまいりました。当社は、今後もさらなる成長と発展を遂げるべく、新たな商品分野を取り扱うことを検討する中で、「BRUNO」ブランドを従前よりご支持いただいているお客様からも当社が美容家電へ参入することを期待するお声を頂戴したことを踏まえ、新たな商品分野の一つとして、美容家電の開発を視野に入れておりました。ここ数年、コロナ禍における自分自身への投資として高機能の美顔器等の美容家電を中心に関心が高まっていたこと、さらに近時は外出機会の増加に伴ってコロナ禍以前の市場水準に戻りつつあること、また、男性のお客様による美容家電の利用も増加していることなどから、美容家電市場の裾野は拡大傾向にあります。

そのような状況の中、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社よりJGの株式譲渡についての打診がありました。当社としても、JGのような美容家電の製造販売事業に豊富な実績のある会社を完全子会社化することにより、美容家電分野への早期参入を実現でき、また付加価値の高い商品サービスを提供するうえでの大きな推進力となり、企業価値の向上に資するものと判断し、美容家電分野に本格的に参入するために、JGの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

③企業結合日

2023年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100% (異動前議決権比率 0%)

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

※ 株式譲渡契約書の定めにより、JGの資産又は事業等の状況に応じて、取得原価が変更される可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 受け入れる資産及び引き受ける負債の額

現時点では確定しておりません。